下水道事業特別会計

平成 2 7 年度

小 金 井 市 下 水 道 事 業 特 別 会 計 歳入歳出予算事項別明細書

1 総 括 歳 入

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比 較
		千円	千円	千円
■ 1分担金及び 負担金		2	2	0
	1負 担 金	2	2	0
2 使 用 料 及 び 手 数 ※		981, 666	1, 014, 875	△33, 209
于	1使 用 料	981, 483	1, 014, 722	△33, 239
	2手 数 料	183	153	30
3国庫支出金		20, 230	10, 809	9, 421
	1国 庫 補 助 金	20, 230	10, 809	9, 421
4都 支 出 金		1, 263	1,045	218
	1都 補 助 金	1, 263	1,045	218
5 寄 附 金		1	1	0
	1寄 附 金	1	1	0
6繰 入 金		409, 419	416, 410	△6, 991
	1他 会 計 繰 入 金	409, 419	416, 410	△6, 991
7繰 越 金		1	1	0
	1繰 越 金	1	1	0
8諸 収 カ		76	131	△55
	1延滞金及び過料	2	2	0
	2雑 入	74	129	△55
9市 億	ì	110, 000	90,000	20, 000
	1市 債	110, 000	90,000	20,000
歳	入 合 計	1, 522, 658	1, 533, 274	△10, 616

-1-

歳出

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比較
1下 水 道 費		千円 1,365,540	千円 1,371,060	千円 △5,520
	1下 水 道 管 理 費	1, 094, 976	1, 129, 024	△34, 048
	2下 水 道 建 設 費	270, 564	242, 036	28, 528
2基金積立金		1	0	1
	1基 金 積 立 金	1	0	1
3公 債 費		147, 927	152, 524	△4, 597
	1公 債 費	147, 927	152, 524	△4, 597
4予 備 費		9, 190	9, 690	△500
	1予 備 費	9, 190	9, 690	△500
歳	出 合 計	1, 522, 658	1, 533, 274	△10,616

本 年	度	予 算	額の	財 源	内	訳
特	定	財		源		5九 日子 3百
国都支出金	地	方 債	そ	の他]	設 財 源
千円 21, 493		千円 110,000		千円 975, 851		千円 258, 196
725		110,000		836, 055		258, 196
20, 768		110, 000		139, 796		
						1
						1
				5, 891		142, 036
				5, 891		142, 036
						9, 190
						9, 190
21, 493		110,000		981, 742		409, 423

2 歳入

款 1 分担金及び負担金

項 1 負 担 金

	* Æ Æ	並 た 南	LI, XX		節		
目	本 年 度	前 年 度	比較	区	分	金	額
	千円	千円	千円				千円
1 下水道事業 受益者負担 金	2	2	0	1 下水道事業	经受益者負担金		2

款 2 使用料及び手数料

項 1 使 用 料

п	本 年 度	並 年 産	W		節		
目	本 年 度	前 年 度	比較	区	分	金	額
	千円	千円	千円				千円
1 下水道使用 料	981, 483	1, 014, 722	△ 33, 239	1 下水道使用彩	ł		981, 483

款 2 使用料及び手数料

項 2 手 数 料

п	本 年 度	前年度	LL kk	節			
目	本 午 度	前 年 度	比較	区	分	金	額
	千円	千円	千円				千円
1 総務手数料	183	153	30	1 総務手数料			183

款 3 国庫支出金

項 1 国庫補助金

П	本 年 度	前年度	W #X	第 比 較			
目	平 平 度	削 平 及	比 靫	区	分	金	額
	千円	千円	千円				千円
1 土木費国庫 補助金	20, 230	10,809	9, 421	1 都市計画費	補助金		20, 230

説	明
	千円
1 徴収猶予解除分 (小金井都市計画下水道事業受益者負担に関する条例第8条)	(下 水 道 課)1
2 滞納繰越分 (小金井都市計画下水道事業受益者負担に関する条例第8条)	(下 水 道 課)1

説	明
	千円
1 現年賦課分 (下水道条例第12条)	(下水道課)969,492
2 滞納繰越分 (下水道条例第12条)	(下 水 道 課)11,991

説	明
1 排水設備指定工事店指定申請等手数料 (下水道条例第21条の2)	千円 _ (下 水 道 課)180
_2 排水設備責任技術者登録等手数料 (下水道条例第21条の2)	_ (下 水 道 課)3

説	明	
1 社会資本整備総合交付金 (社会資本整備総合交付金交付要綱)	(下 水 道 課)2	千円 0,230

款 4都支出金

項 1都補助金

н	大 年 帝	前年度	比較	節	
目	本 年 度	前年度	11 11 11	区 分	金額
	千円	千円	千円		千円
1 土木費都補 助金	275	550	△ 275	1 都市計画費補助金	275
2 下水道防災 事業費補助 金	444	495	Δ 51	1 地震対策下水道費補助金	444
3 下水道長寿 命化支援事 業費補助金	544	0	544	1 下水道長寿命化支援事業 補助金	544

款 5 寄 附 金

項 1 寄 附 金

н	* 年 産	並年産	LL kh		節		
目	本 年 度	前 年 度	比較	区	分	金	額
	千円	千円	千円				千円
1 寄 附 金	1	1	0	1 寄 附 金			1

款 6 繰 入 金

項 1 他会計繰入金

П	本 年 度	前年度	u, #k	節	
目	本 年 度	前 年 度	比較	区 分	金額
	千円	千円	千円		千円
1 一般会計繰 入金	409, 419	416, 410	△ 6,991	1 一般会計繰入金	409, 419

款 7 繰 越 金

項 1 繰 越 金

目	本年度	前年度	比較		節		
P	平 中 及	則 十 及	比 靫	区	分	金	額
	千円	千円	千円				千円
1 繰 越 金	1	1	0	1 前年度繰越	金		1

説	明	
1 雨水流出抑制助成事業補助金 (雨水流出抑制助成事業補助要綱)	_ (下 水 道 課)	千円 275
1 公共下水道地震対策緊急整備補助金 (市町村下水道事業都費補助金交付要綱)	_ (下 水 道 課)	444
1 下水道長寿命化支援事業補助金 (市町村下水道事業都費補助金交付要綱)	_ (下 水 道 課)	544

説	明
1 寄 附 金	千円 (下 水 道 課)1

黃光	明
1 一般会計繰入金	千円 (下 水 道 課)409,419

	説	明	
1 前年度繰越金		(下 水 道 課)	千円 1

款 8 諸 収 入

項 1 延滞金及び過料

П	大 年 帝	並 年 産	LV - 林		節		
目	本 年 度	前 年 度	比較	区	分	金	額
	千円	千円	千円				千円
1 延滞金及び 過料	2	2	0	1延滞金			1
				2 過 料			1

款 8 諸 収 入

項 2 雑 入

н	本 年 度	前年度	W - 林	節	
目	本 年 度	前 年 度	比較	区 分	金額
	千円	千円	千円		千円
1 過年度収入	1	1	0	1 過年度収入	1
2 雑 入	73	128	△ 55	1 雑 入	73

款 9 市 債

項 1 市 債

п	大 年 帝	前年度	₩ # *		節		
目	本 年 度	削 平 及	比較	区	分	金	額
	千円	千円	千円				千円
1下水道債	110, 000	90, 000	20,000	1 公共下水道債			90,000
				0 24471074			00.000
				2 流域下水道債			20, 000

説	明
	千円
1 延 滞 金	(下 水 道 課)1
1 過 料	(下 水 道 課)1

説	明
	千円
1 過年度収入	(下水道課)1
1 雇用保険掛金個人負担金	(下 水 道 課)42
_2 都道掘削復旧監督事務費	(下水道課)8
3 下水道台帳コピーサービス料金	(下水道課)23

	説			明		
1 八十二十岁唐		(下	→l∠	冼	≑⊞ \	千円 90,000
1 公共下水道債		()	八	坦	研り	90,000
1 流域下水道債		(下	水	道	課)	 20,000

3 歳 出

款 1下水道費

項 1 下水道管理費

						本 年	度の	 財 源	内	訳
目	本年度	前	年 度	比	較	特	定	財		源
						国都支出金	地	方債	そ	の他
	千円		千円		千円	千円		千円		千円
1 下水道総務費	982, 596		1, 012, 426		29, 830	725				801, 554
										42, 914
										13, 138

	節		3% 00	
一般財源	区分	金 額	- - - - -	
千円		千円		千円
180, 317				
37, 853	1 報酬	2, 009	1 職員人件費その他 ()	80, 767
	2 給料	40, 496	(1) 下水道課関係経費 2 給 料	77, 790 (38, 561)
	3 職員手当等	26, 091		38, 561 (25, 491)
	4 共済費	14, 101	3	4, 078 1, 338
	5 災害補償費	1	特別調整額	874
	9 旅費	144	通勤手当時間外勤務手当	1, 146 1, 387
	11 需用費	1, 127	住居手当 児童手当	180 525
	1 消耗品費 3 燃料費	296 166		10, 479 5, 484
	11 修繕料	665	4 共 済 費 共済組合負担金	(13, 667) 12, 723
	12 役務費 1 郵便料	213 75	職員互助会交付金 団体生命保険料	126 35
	3 保険料 5 手数料	136 2	災害補償法負担金 社会保険料	120 663
	13 委託料	168, 414	5 災害補償費 公務災害補償費	(1)
	14 使用料及び賃借料	1, 416	9 旅 費 普通旅費	(70) 70
	18 備品購入費	1,000	(2) 下水道課関係経費 (再任用職員) 2 給 料	- (2, 977 1, 935)
	19 負担金補助及び交 付金	714, 239	- 再任用職員給料(1人) 3 職員手当等 地 域 手 当	1, 935 (600) 194
	22 補償補填及び賠償 金	10	時間外勤務手当 期 末 手 当 勤 勉 手 当	15 266 125
	23 償還金利子及び割 引料	1, 518	4 共 済 費 団体生命保険料 災害補償法負担金	(434) 4 10
	27 公課費	11, 817	- 社会保険料 9 旅 費	420 (8)
	21 AMA	11,011	普通旅費	8
4, 939			2 一般業務に要する経費 (下 水 道 課)	18,077
			1 報 酬 下水道総務非常勤嘱託職員報酬(1人)	(2,009)
			9 旅 費	2,009 (66)
			特別旅費 11 需 用 費	66 (642)
			消 耗 品 費 燃 料 費	222 166
			修 繕 料 12 役 務 費	254 (159)
			郵 便 料 車両損害共済保険料	21 57
			自動車賠償責任保険料	79

款 1下水道費

項 1 下水道管理費

日 本年度 前年度 比較 特定 財 源 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本										本 年	度の	財源	内	訳
下水道総務費	目	本	年	度	前	年	度	比	較					
1 下水道総務費 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 1 下八道総務費 576,301												方債	そ	の他
				千円			千円		千円					
	1 下水道総務費													
	1 八足和初京													
														576, 301
														168, 467
725 275														
725 275														
										725				275

		節				
一般財源	区	分	金	額	説明	
千円				千円		千円
					ガソリンカード新規・更新手数料 13 委 託 料 (排水設備台帳システム保守委託料 14 使用料及び賃借料 (電子複写機使用料 (電子複写機使用料 公共事業管理システム機器借上料 排水設備台帳システム運用機器借上料 有料道路通行料及び駐車料 18 備品購入費 (輸送用機器類 19 負担金補助及び交付金 (日本下水道協会負担金 関東地方下水道協会負担金 多摩川流域下水道野川ブロック協議会負担金 金 荒川右岸東京流域下水道対策協議会負担金 各種研修会負担金 多摩地区下水道事業積算施工適正化委員会負担金 22 補償補填及び賠償金 下水道事故に係る賠償金	2 519) 519 1, 359) 190 1, 108 58 3 1, 000) 1, 000 496) 411 8 10 10 37
132, 475					27 公 課 費 (消費税及び地方消費税 自動車重量税 3 流域下水道維持管理負担金 (下 水 道 課)	11, 817) 11, 810 7
					19 負担金補助及び交付金 (流域下水道維持管理負担金	708, 776) 708, 776
					4 受益者負担金及び下水道使用 料賦課徴収に要する経費 (下 水 道 課)	168, 467
					11 需 用 費 (消耗品費 12 役務費 (郵 便 料 13 委 託 料 (下水道使用料徴収事務委託料 検定満期量水器取替委託料 23 償還金利子及び割引料 (受益者負担金・下水道使用料還付金及び還 付加算金	51) 51 54) 54 166, 844) 166, 843 1 1, 518)
					5 雨水浸透施設等設置助成事業 に要する経費 (下 水 道 課)	1,000
					19 負担金補助及び交付金 (雨水浸透施設等設置助成金	1, 000) 1, 000
3, 978					_6 水質管理に要する経費 (下 水 道 課)	3, 978
					11 需 用 費 (消耗品費 19 負担金補助及び交付金 (水質検査共同実施負担金	11) 11 3, 967) 3, 967

-12 -

款 1下水道費

項 1 下水道管理費

				本 年	度の財源	内 訳
目	本年度	前年度	比較	特	定財	源
				国都支出金	地方債	その他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 下水道総務費						459
1 小炉心切具						103
2 下水道維持費	112, 380	116, 598	△ 4, 218			34, 501
2 1 八八巴州田川 貝	112, 500	110, 030	1,210			34, 501
						01,001
	I	<u> </u>		1	I	1

11 需 用 費 423) 消耗品費 12 修繕料 411 13 委 託 料 1,051) 越流水水質分析作業委託料 546 水位測定装置定期点検委託料 304 雨量測定システム定期点検委託料 38 雨量観測システム定期点検委託料 163 14 使用料及び賃借料 57) パーソナルコンピュータ借上料 57 77,879 77,879 1報酬 1, 991 1 下水管きょの維持管理に要す (下 水 道 課) 112, 380 る経費 11 需用費 1,421 6 光熱水費 1,991) 81 11 修繕料 下水道維持非常勤嘱託職員報酬(1人) 1,340 1,991 11 需 用 費 1,421) 12 役務費 241 光熱水費 81 2 電話料 130 修繕料 1,340 3 保険料 111 12 役 務 費 241) 電 話 料 130 13 委託料 32, 171 下水道賠償責任保険料 111 13 委 託 料 32, 171) 14 使用料及び賃借料 1,064 管路施設調査委託料 4,536 汚泥処分委託料 3,888 15 工事請負費 65,880 公共下水道管きょ及び雨水桝清掃委託料 21,892 下水道台帳補正委託料 1,801 16 原材料費 9,612 複合型ガス検知器定期点検委託料 54 14 使用料及び賃借料 1,064) パーソナルコンピュータ借上料 280 土地使用料 667 複合型ガス検知器借上料 36 管路調査用カメラシステム借上料 81 15 工事請負費 65, 880) 公共下水道維持管理工事 9,612) 16 原材料費 9,612 維持補修用原材料 -15-

説

7 雨天時放流水の水質測定に要

する経費

明

(下 水 道 課) _

千円

1,531

節

金 額

千円

分

区

一般財源

千円

1,072

- 14 -

款 1下水道費

項 2 下水道建設費

				本 年	度の財源	内 訳
目	本年度	前 年 度	比較	特	定財	源
				国都支出金	地方債	その他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 下水道建設費	270, 564	242, 036	28, 528	20, 768	110,000	139, 796
				20, 768	90, 000	126, 681
					20,000	13, 115

説 明 一般財源 区 分 金 額 千円 千円 千円 11 需用費 1 管きょ建設に要する経費 (下 水 道 課) 237,449 1 消耗品費 95 11 需 用 費 95) 13 委託料 79, 175 消耗品費 95 79, 175) 13 委 託 料 15 工事請負費 140, 787 東小金井駅北口土地区画整理事業下水道整 備等委託料 18,920 19 負担金補助及び交 50, 507 公共事業管理システム歩掛改訂作業委託料 1,048 下水道総合地震対策詳細設計委託料 付金 17, 766 小金井市公共下水道長寿命化基本計画策定 支援委託料 21, 795 都市計画道路3・4・12号線管きょ新設 • 既設管等撤去工事実施設計委託料 5,822 小金井市公共下水道事業計画変更図書作成 及びBCPマニュアル原案策定委託料 13,824 15 工事請負費 140, 787) 雨水浸透桝設置工事(その1) 雨水浸透桝設置工事(その2) 都市計画道路3・4・14号線管きょ新設 · 既設管等撤去工事 JRまちづくり側道管きょ新設工事 都市計画道路3・4・12号線管きょ新設 既設管等撤去工事 19 負担金補助及び交付金 17, 392) 都道掘削復旧監督事務費 72 主要地方道15号線管きょ新設工事負担金 12, 534 都市計画道路3・4・11号線管きょ新設 工事負担金 4, 786 2 流域下水道建設に要する経費 (下 水 道 課) 33, 115 19 負担金補助及び交付金 33, 115) 多摩川流域下水道野川処理区建設負担金 19,079 多摩川流域下水道北多摩一号処理区建設負 担金 13, 191 荒川右岸東京流域下水道荒川右岸処理区建 設負担金 845

節

-16-

項 1 基金積立金

				本 年	度の財源	内 訳
目	本 年 度	前 年 度	比較	特	定 財	源
				国都支出金	地方債	その他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1公共下水道事業基	1	0	1			
金積立金						

	_	節			説明	
一般財源	区	分	金	額	i)C 971	
千円				千円		千円
1	25 積立金			1		
1	20 惧业金			1	1 公共下水道事業基金積立金 (下 水 道 課)	
					25 積 立 金 公共下水道事業基金積立金 (積立元金)	1)

款 3 公 債 費

項 1公債費

					本 年	度の財源	内 訳
	目	本年度	前 年 度	比較	特	定 財	源
					国都支出金	地方債	その他
		千円	千円	千	円 千円	千円	千円
1元	金	106, 812	107, 254	\triangle 4	12		4, 253
							4, 253
ه خال	→		45.050				
2 利	子	41, 115	45, 270	\triangle 4, 1	05		1, 638
							1, 638

		節			説明	
一般財源	区	分	金	額	DE 773	
千円				千円		千日
102, 559						
102, 559	23 償還金和 引料	利子及び割		106, 812	1 市債償還元金 (下 水 道 課)	106, 812
					23 償還金利子及び割引料 (市債償還元金	106, 812 106, 812
39, 477						
39, 446	23 償還金和 引料	利子及び割		41, 115	_1 市債償還利子(下 水 道 課) _	41, 084
	3111				23 償還金利子及び割引料 (市債償還利子	41, 084 41, 084
31					2 一時借入金利子 (下 水 道 課)	31
					23 償還金利子及び割引料 (一時借入金利子	31 31

- 20 -

款 4 予 備 費

項 1 予 備 費

													本	年	度 0) F	財 源	内	訳	
		E		本	年	度	前	年	度		比	較	特		定		財		源	į
													国都支	出金	地	方	債	そ	の	他
						千円			千円			千円		千円			千円			千円
	1 予	備	費			9, 190			9, 690	Δ		500								
l																				

一般財源 区 分 金 額 千円 千円 9,190	明 <u></u>
	千円
9, 190	

給与費明細書

特 別 職 (単位: 千円)

		roby 日 米4-		給		与			費			
	区分	職員数	報酬	給料	期手	末当	勤手	勉当	その他の手当	計	共済費	合計
	長等	Ę.										
本	議員											
本年度	その他	2	4,000							4,000	663	4, 663
	計	2	4,000							4,000	663	4, 663
	長等	ž										
前	議員	Į										
前年度	その他	1 2	4, 059							4, 059	653	4, 712
	計	2	4, 059							4, 059	653	4, 712
	長等	\$										
比	議員											
較	その他	1	△59							△59	10	△49
	計		△59							△59	10	△49

給与費明細書

一般職

(1) 総 括

単位		工	Ш	,
(早1)/.	:	\top	ш	į

マ ハ	職員数	給	与	費	4 次 弗	Δ <u></u>	備考
区分	(人)	給 料	職員手当	計	共 済 費	合 計	1 写
本年度	(1)						
	10	40, 496	25, 566	66, 062	13, 438	79, 500	
前年度	(1)						
13.4 / 2	10	41, 401	24, 178	65, 579	13, 697	79, 276	
比較	()						
7.5 1		△905	1, 388	483	△259	224	

() 内は、再任用短時間勤務職員であり、外書きである。

(単位:千円)

	区分	地域手当	扶養手当	特別調整額	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当
職	本年度	4, 272	1, 338	874	1, 146		1, 402
員	前年度	4, 322	935	874	971		840
	比 較	△50	403		175		562
当の	区分	夜間勤務手当	住居手当	退職手当	期末手当	勤勉手当	合 計
0)	区 分 本年度		住居手当 180	退職手当	期末手当 10,745	勤勉手当 5,609	
の内				退職手当	,,,,,	5, 609	25, 566

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区	分	増	減	額	増減	額の増	削減事	由別に	为訳		説	明	備	考
給	料		\triangle	905	給	与	Ş	攵	定	• }	給与改定の状況	兄		
											前年度			
										j	給料の改定率	0.13 %		
										i	改定実施時期	平成27年1月		
					普	通	星	7	給	• 1	平均昇給率	1.5 %		
										•	昇給職員数	5 人		
									317					
					そ		\mathcal{O}		他	•]	職員数の変動等	等	職員数の異	動状況
												△ 1,237	本年度	10 人
										•	前年度給与改定	定見込分	前年度	10 人
								Δ 1,	, 222			15	差	0 人
職員	手当		1	, 388	制	度	Ş	女	正			△ 233	扶養手当・	住居手当
					そ		の		他			1,621		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員一人当たり給与

区	分	一般行政職(円)	技能労務職 (円)
	平均給料月額	332, 644	-
平成26年12月1日現在	平均給与月額	411, 832	-
	平均年齢	43歳 7月	-
	平均給料月額	391, 386	ı
平成25年12月1日現在	平均給与月額	477, 663	_
	平均年齢	50歳 4月	-

イ. 初 任 給

IZ,			一般行政職	技能労務職	玉	\mathcal{O}	制	度	
		71	(円)	(円)	一般行政職 (一)	(円)	一般行政職	()	(円)
高	校	卒	143,000		(Ⅲ種) 142,100				
大	学	卒	181, 200		(Ⅱ種) 174,200				

ウ. 級別職員数

区分	_	般 行	政 職	技	能労	務職
区 刀	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
	6	()	()	6	()	()
	5	()	() 11. 1	5	()	()
	4	()	()	4	()	()
平成26年12月1日現在	3	()	() 33. 3	3	()	()
	2	()	() 11. 1	2	()	()
	1	(2) 4 (2)	(100) 44. 5	1	()	()
	計	(2) 9	(100) 100. 0	計	()	()
区分	_	般 行	政 職	技	能労	務職
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
	6	()	()	6	()	()
	5	()	() 11. 1	5	()	()
	4	()	()	4	()	()
平成25年12月1日現在	3	()	() 44. 4	3	()	()
	2	(1) 1	(50) 11. 1	2	()	()
	1	()	() 11. 1	1	()	()
	計	(1) 7	(50) 100. 0	計	-	-

⁽⁾内は、再任用短時間勤務職員であり、外書きである。

(級別の標準的な職務内容)

区	分	6級	5級	4級	3級	2級	1級
		部長及び会	課長職の職	課長補佐職	係長職の職	主任職の職	定型的な業務又は相
		計管理者の	務	の職務	務	務	当高度の知識もしく
一般行政	て職	職務					は経験を必要とする
							職務
++- Al-124 7/4 7/4	с пур.			統括技能長	技能長職の	技能主任職	
技能労務	消載			の職務	職務	の職務	同 上

エ. 期末手当・勤勉手当

区		分	支 給	期 別 支	給 率	支	給	率 計	職制上の段階、 職務の階級によ	備	考
),	6月 (月分)	12月(月分)	3月 (月分)			(月分)	る加算措置	VП	,
	年	莊	(0.90)	(1. 20)	(0.10)		(2. 2	0)	+		
本	午	度	1.925	2.075	0. 200		4. 20	0	有		
<u> </u>	/ T:	広	(0.90)	(1. 10)	(0.10)		(2. 1	0)	+		
前	年	度	1.800	1. 950	0. 200		3.95	0	有		
戸	小 出	庄	(1.00)	(1. 15)			(2. 1	5)	+		
上	国の制度	度	1. 975	2. 125		4. 100		0	有		

()内は、再任用短時間勤務職員である。

オ. 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区	分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加 算措置等	備考
支給率	等	23. 5	31.5	45. 0	45. 0	調整額 · 定年前早期	
国の制(支給率		25. 55625	34. 5825	49. 59	49. 59	退職特例措置	

力. 地域手当

支	給	対	象	地	域	小	金	井	市	全	域
支	給	喜	K.	(%)			1 0	. 0		
支約	合対象	東職員	員数	(人)				1	0		
国の指	旨定基準	態に基づ	ざく支糸	帝 (%)		1 5	. 0	(11.	0)	

()内は、平成27年度の経過措置の支給率である。

キ. その他の手当

区	分		分 国の制度との異同		差	異	の	内	容
扶	養 =	手	当	異	•	配偶者	・その	他の支統	給額
住	居	手	当	異	•	限度額別	及び支流	給割合	
通	勤	手	当	異	•	実費全額	頂支給		

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び 当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

		平成25年度末 平成26年度 元			平成26年度末	平成27年度	平	成	27	年	度	末	
区	分					平成27年度中	平成27年度中						
		現	在	高	現在高見込額	起債見込額	元金償還見込額	現	在	高	見	込	額
1下才	×道債		1,77	76,677	1,669,424	110,000	106,812				1	,672	,612
合	計		1,77	76,677	1,669,424	110,000	106,812				1	,672	,612